

〔様式 1〕

事務事業評価表

1～11までは、担当課による評価

記入年月日	平成15年3月19日			
平成15年度	事業コード		電話	042-769-8355
担当部課名	保健福祉部	障害福祉	課	
事務事業名	支援費制度施行準備経費			

1 総合計画における位置づけ

政策名	第1章	安心して生活できる福祉社会をつくります	事業開始年度
基本施策名	第3節	障害者の自立支援と社会参加	14年度
施策名	第1施策	自立した生活を実現するための環境づくり	

2 実施根拠及び関連法令等

身体障害者福祉法第17条の4他、知的障害者福祉法第15条の5他、児童福祉法第21条の10他 (準備行為は、社会福祉事業法等の一部を改正する等の法律附則第27条)

3 事務の区分

法定受託事務

4 経費の区分

義務的経費

5 事務事業の分類

市単独事業

6 受益者負担

なし

7 事業概要

(1)事業の目的...何をどのように(どのような状態に)したいのか	(2)対象(誰、何)
平成15年度から支援費制度が施行されることに伴い、居宅生活支援費の受給手続、施設訓練等支援費の受給手続等の準備行為(障害福祉課所管事務)を行うことにより、支援費制度の円滑な施行を図るものである。(平成14年度のみの実施事業)	身体障害者、知的障害者、障害児の保護者等
	対象数 約13,000人
(3)平成14年度事業の内容...市が実際に行った事業の内容	
実施した主な事務は、支援費システムの開発(障害者システムの修正)、制度周知のためのパンフレットの作成・配布・郵送、制度説明会等の開催等(主催と職員派遣で42回)、広報さがみはら等への掲載(4回)、規則等の規程の制定、受給者証等の作成、県等との調整・事務連絡である。 平成15年4月からのサービス利用のため、14年10月から支給申請の受付を開始し、15年3月から受給者証の交付を開始している。	
(4)個別計画の概要	概要
計画名	
計画年次	年度～年度

8 評価指標...事業の目的達成度を計るための指標

15,16年度は目標値

	指標名	指標式	指標設定の意図	指標の推移(年度)				
				12	13	14	15	16
成果指標	情報周知率	パンフレット郵送件数÷全体・知的障害児者数×100 = 12,346÷12,346×100 = 100.0%	対象者に対するパンフレットの送付状況により、情報周知度を評価する。			100		
活動指標	システム開発率	システム作成受給者証件数÷受給者証交付件数×100 = 1,363件÷1,363件×100 = 100.0%	システム開発の達成率を受給者証の交付状況により評価する。			100		

9 事業費等の年度別状況

〔金額単位：千円〕

	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
	決算	決算	決算	予算	予算(見込み)
事業費			43,581		
人員・時間数			3.5人/年		
人件費			29,365		
その他経費					
合計	0	0	72,946	0	0
特定財源					
対象数			1,363		
対象の単位あたり経費	#DIV/0!	#DIV/0!	53.5	#DIV/0!	#DIV/0!

10 個別評価

(1)達成度 評価 A ▼	A : 達成している	チェック項目	・成果指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	B : 一部達成していない		・活動指標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	C : 達成していない		・事業目標の達成度 <input checked="" type="checkbox"/> 高 <input type="checkbox"/> 中 <input type="checkbox"/> 低
	/		説明
(2)必要性 評価 A ▼	A : 適応している	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・市民や社会のニーズにかなっている
	B : 一部適応していない		<input checked="" type="checkbox"/> ・状況の変化(対象や内容)に対応している
	C : 適応していない		<input type="checkbox"/> ・当初設定した事業目的が達成されていない
	/		説明
(3)有効性 評価 A ▼	A : 有効である	チェック項目	<input type="checkbox"/> ・上位の施策、計画目的達成のために有効である
	B : 一部有効でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・期待された成果が得られている
	C : 有効ではない	説明	必要な事業を必要な時期に実施した。
(4)効率性 評価 A ▼	A : 優れている	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・予算や人員に見合った効果が得られている
	B : 一部改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他市と比べてコストや効率性が優れている
	C : 改善の余地がある		<input type="checkbox"/> ・他の類似事例と比べてコストや効率性が優れている
	/		説明
(5)公平性 評価 A ▼	A : 公平である	チェック項目	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者と非対象者との不公平・不均衡は、妥当な範囲である
	B : 一部公平でない		<input checked="" type="checkbox"/> ・受益者の費用負担は適正である
	C : 公平でない	説明	<input checked="" type="checkbox"/> ・対象者の設定は適切である(年齢や所得等を考慮している) この事業は、支援費制度の準備事業であるため、情報の周知や制度のために必要な書類の作成等を行うものであり、直接費用負担を求めるものではない。
成果向上の余地		事業費削減のために取り得る手段と削減額	
<input checked="" type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> ない	説明： 中核市移行事務と支援費制度準備事務の担当が重複していたことにより、双方の準備事務の連携は図ることができたが、実施時期が同時であるため、事務の実施上でスケジュール調整等に苦慮した。	手段	
		削減額	千円

11 総合評価

評価	AA ▼	他自治体の類似事業との比較
	今後の進め方	パーソナルコンピュータを利用したシステムの場合には、本市より少ない経費でシステム開発が可能であると思われるが、システムの導入には新たな機器の導入が必要であり、機器の設置場所の確保が必要となり、複数システムの運用に伴い窓口対応時の事務が非効率的になり、住民票の氏名に完全に対応できないといった課題がある。
<input type="checkbox"/>	継続	総合評価に関する説明
<input type="checkbox"/>	見直し	平成14年度で支援費制度の準備事務は終了し、平成15年度から制度が本格実施となる。
<input type="checkbox"/>	廃止	
<input checked="" type="checkbox"/>	完了・廃止済	

12 二次評価コメント

--